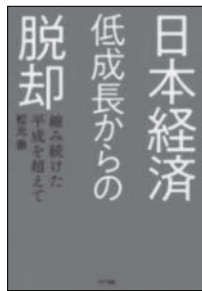


評者

荒巻 健二



松元 崇 著

日本経済 低成長からの脱却 縮み続けた平成を超えて

NTT出版 2019年3月 定価 本体1,900円+税

平成の経済低迷

令和の時代に入り、平成の30年間を振り返る多くの書が出版されている。平成の時代の出来事を挙げれば、バブルの崩壊、経済低迷、金融危機、デフレと経済に関するグロッキーなものが多く、「失われた10年（あるいは20年、更には30年）」と日本経済の低迷と世界での地盤沈下を嘆く言葉が広く浸透している。事実、日本経済の成長率は、バブル崩壊後平均約1%でこの間の先進国平均の2%超の半分以下であり、世界GDP（名目）に占めるシェアは、1994年の18%弱から2017年の6%へと3分の1に低下した。

長期低迷の原因－3つの解釈

何故日本経済はかくも長きにわたり低迷したのか。これまでに提示された議論は、3つに分類できる。生産性上昇の遅れ、人口動態等供給側に着目する供給要因説、需要不足に着目し、それを放置したとしてマクロ経済政策（特に金融政策）を批判する需要要因説、不良債権問題による貸し渋りなど金融セクターの機能不全を指摘する金融セクター要因説である。2013年にアベノミクスが本格的に始動する前までの広範な日銀批判に見られたように、この間の経済論議においては需要要因説に立つ議論が多かったが、労働時間の減少（林文夫氏）や少子高齢化・グローバル化への対応の遅れ（白川方明氏）などを指摘する供給要因説も一定程度存在した。

本書の主張－原因は終身雇用制

本書は、日本経済の長期低迷は、労働生産性の伸びの低下によりもたらされたものであるとし、供給要因説に立つが、その顕著な特徴は、労働生産性の伸びの低迷の原因は、終身雇用制度にあるとする点である。終身雇用制度は年功序列型賃金体系と企業別労働組合とともに日本の労働市場の特性であり、1980年代まで日本の高成長の源泉の1つとされてきた。しかし、著者によれば、90年代以降のIT技術の進展により企業の生産活動が国境を越えて最適地立地されるように

なると、海外に比べ労働コストが固定費化されやすい終身雇用制度の下にある日本の企業は国内での投資を逡巡するようになり、労働生産性が上昇せず、成長の低下が生じたとする。

終身雇用制の背後にある企業依存の社会システム

本書の優れた点は、こうした終身雇用制度が、著者の言う「人生後半の社会保障制度」という日本の社会保障システムの特徴とセットとなっていることに分析を進めているところにある。この「人生後半の社会保障制度」とは、新卒一括採用の下でいわば無色の人材を採用した企業に、社員の職業教育や社会保障を丸投げし、国は企業に面倒を見てもらえなくなる退職後の高齢者や真に困っている人々の支援に専念する仕組みを指す。この仕組みの下にある限り、社員は人生の途中で企業を解雇されると極めて困難な状況に陥ることから、裁判所も企業がつぶれるといった事態にならない限り解雇できないという「解雇権濫用の法理」を打出し、その結果こうした社会保障システムが国民に受け入れられていったとする。

現役世代から高齢世代への膨大な移転

かかる分析の論拠として著者が提示している「国民1人当たり社会保障給付と負担のイメージ」の図(p153)は極めて興味深い。同図は、著者が事務方を務めていた経済財政諮問会議に2007年に提出された資料を改定したものであるが、日本の現在の社会保障制度の下では、支え手である20～64歳の人は1人当たり年間154万円の社会保険料・公費負担を負っているが、うち111万円(72%)が高齢者向けで、64歳以下の医療、年金などは残る43万円(28%(うち児童向けはわずか7万円(5%)))に過ぎない。公的な制度は現役世代の負担で高齢世代をサポートする形で構築されており、現役世代のサポートは企業に頼るか家族も含めた自力に期待せざるを得ないということであろう。

海外へのシフトと非正規化による企業の対応

こうした状況下、既存の労働者は終身雇用の見直し

は受入れ難く、企業は労働コストの固定費化を嫌うことになるが、その結果として生まれたのが、企業の海外への事業活動のシフトと非正規化の進行である。前者の下では付加価値の多くを占める賃金が国内で発生せず、利子配当という形で分配が国内経済に回帰する保証はない。後者は、雇用の安定性も賃金水準も低い大量の非正規雇用の出現という社会の分断を生みかねない状況をもたらした。

仕事ではなく労働者を守るスウェーデンのシステム

著者はこうした状況から脱却し、企業が国内に投資し、国内で価値を生産するようにするためには、労働者が終身雇用で頼らざるを得ない現在の社会システムの抜本的な見直しが必要であるとする。その際の理想形として提示するのがスウェーデンのシステムである。著者及び同書中の宮本太郎氏のコラム（「スウェーデンはいかに公正と競争を両立させてきたか」）によれば、スウェーデンは、同一労働同一賃金の徹底、低生産性の企業を守らない抑制的な経済政策（日本は雇用を守るため雇用調整助成金等により生産性の低い中小企業を保護する政策をとっている）、職業訓練などによって生産性の低い企業から生産性の高い企業へ労働者を移動させていく積極的労働市場政策により、競争性のある企業と高い経済成長を達成してきたとする。

国民負担増と高齢世代から現役世代へのリソースシフト

我が国がこうした企業に雇用を守らせる政策から直接的に労働者の自立を支援する政策にシフトするためには、具体的には何が必要なのであろうか。それを端的に示すのは、p152の「社会保障給付費・非社会保障給付費（対GDP）の国際比較（2009年）」の図である。同図には、政府の社会保障給付費及びその高齢者施策とそれ以外の内訳（GDP比）の日本、スウェーデン、米国間の3か国比較が示されているが、我が国は小さな政府である（p74にあるように、日本の国民負担率は約40%と米国の30%台に次ぐ低さである一方、スウェーデンは60%台と高くなっている）にもかかわらず、日本の社会保障給付費中の高齢者施策（年金・医療・介護）はGDP比16.3%と、極めて大きな政府であるスウェーデン（同15.7%）よりも高くなっている。その一方で、現役施策は日本は同5.0%であり、日本よりも小さな政府である米国の同7.9%よりも低くなっている。我が国は、国民負担率を上げると同時に、高齢者向け施策を削減することによって、現役施策を抜本的に強化できることが強く

示唆される。

本書には上記のほかにも、諸外国と異なり日本では高齢者の資産は死ぬまで増え続けること（p158）、17歳以下の子供のいる家計、すなわち働き盛りの家計の貧困率（平均所得の半分以下の所得の家計の比率）は所得再分配前に比べ再分配後に上昇すること（p160）などいかに我が国の公的制度が高齢者に手厚く、現役世代に対するケアが薄いかを示す刺激的なデータも提示されている。

本書の主張についてどう考えるべきか

以上のような本書の主張は極めて簡潔でそれを裏付けるデータも数多く提示されている。これまで日本経済の長期低迷をこれほどはっきりと終身雇用に起因するものと論じたものは、余りないであろう。たまたま評者も最近日本経済の長期低迷を分析する本（『日本経済長期低迷の構造』東大出版会）を書いたが、同じ問題を扱っていながら、低迷のメカニズムについてかなり異なる理解となった。評者はバブル崩壊後の過剰資産・過剰負債の処理に2000年代半ばまで約15年を要し、その間新規投資が抑制され、かつ90年代後半の金融危機により企業が賃金削減と非正規化を進めたことから、投資に加え、消費の成長寄与も低下し、更に長期の低成長で低い予想成長率が定着したことがこの30年の低迷の基本的メカニズムであり、近年はこれに加え、人口減少予想が国内投資・賃金引上げの抑制要因となってきたと理解した。しかしながら、処方箋にはかなり共通するところが多い。現在の日本は、正規という内部者の利害を軸とし、価格競争に力点を置く企業の行動が、職の不安定性の高い非正規の増加と賃金抑制による消費の成長寄与の低下といった形で社会的な外部不経済や自己実現的な低成長を生んでおり、これを打破するためには、社会全体での人的資源の育成と活用の仕方の根本的な見直し及び若年層や将来に向けた資源の抜本的シフトが必要である。雇用の安定性についての見方は異なるが、企業の支援から労働者の支援への大胆な政策シフトを打出している点において著者の主張に強く賛同するものである。

なお、著者は、長く大蔵省（現財務省）及び内閣府において行政の第一線で要職を歴任してきており、その経験や知識は本書のいたるところにちりばめられている。日本経済社会の再構築、そのために必要な措置について重要な示唆を与えてくれる好著であり、是非ご一読をお勧めしたい。